**様式第１号（入札書）**

入札書

金　　　　　　　　　　　　　　　　円

（調査等名）

入札者に対する指示書承諾の上、上記の金額により入札いたします。

備考　上記金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額が申込みに係る価格である。

令和　　年　　月　　日

住所

会社名

役職名

氏名 印

【入札者（本人／代理人）】

西日本高速道路株式会社

●●支社長（●●支社●●事務所長）●●●●　様

委任状

私は、上記入札書に記名押印した者を代理人と定め、件名の入札及び見積りに関する権限を委任します。

令和　　年　　月　　日

住所

会社名

役職名

氏名 印

【入札者（本人）】

【留意事項】

（１）入札者について

入札者とは、当該業務における入札及び契約に係る権限を有している者であり、契約を締結する契約の名義人をいいます。したがって、法人の代表者に限らず、事業部、支社、営業所の長等も含め、契約を締結する権限を有する者が入札者となります。

（２）入札書及び委任状の作成方法

本書は、以下のいずれかの方法により作成してください。それ以外の方法による本書の作成は認めません。

①入札者本人が作成し、入札・開札手続に参加される場合

・上段の入札書は、入札者本人の役職名、氏名等を記載し、契約書作成に用いる職印を押印の上、本人／代理人の別について本人を○（マル）で囲んでください。なお、外国人又は外国法人にあっては、職印を入札者の署名を持って代えることができます。

・下段の委任状を作成する必要はありません。

②代理人が作成し、入札・開札手続に参加される場合

・入札者が法人である場合は、入札者と恒常的な雇用関係にある社員を代理人としてください。

・上段の入札書は、代理人の役職名、氏名等を記載し、代理人の印鑑（私印で構いません）を押印の上、本人／代理人の別について代理人を○（マル）で囲んでください。なお、外国人又は外国法人にあっては、印鑑を代理人の署名を持って代えることができます。

・下段の委任状は、入札者本人が記載し、契約書作成に用いる職印を押印してください。なお、外国人又は外国法人にあっては、職印を入札者の署名を持って代えることができます。

・再度入札及び不落随意においては、当初入札において件名に関する入札の権限を代理人に委任しているため、再度入札及び不落随意での委任状の作成は不要です。

（３）その他

・「印鑑証明書」及び「使用印鑑届」の提出は不要です。

**様式第２号（見積書）**

見積書

金　　　　　　　　　　　　　　　　円

（調査等名）

入札者に対する指示書承諾の上、上記の金額により見積いたします。

備考　上記金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額が申込みに係る価格である。

令和　　年　　月　　日

住所

会社名

役職名

氏名 印

【見積者（本人／代理人）】

西日本高速道路株式会社

●●支社長（●●支社●●事務所長）●●●●　様

委任状

私は、上記見積書に記名押印した者を代理人と定め、件名の見積りに関する権限を委任します。

令和　　年　　月　　日

住所

会社名

役職名

氏名 印

【見積者（本人）】

【留意事項】

（１）見積者について

見積者とは、当該業務における見積り及び契約に係る権限を有している者であり、契約を締結する契約の名義人をいいます。したがって、法人の代表者に限らず、事業部、支社、営業所の長等も含め、契約を締結する権限を有する者が見積者となります。

（２）見積書及び委任状の作成方法

本書は、以下のいずれかの方法により作成してください。それ以外の方法による本書の作成は認めません。

①見積者本人が作成し、見積り合せ手続に参加される場合

・上段の見積書は、見積者本人の役職名、氏名等を記載し、契約書作成に用いる職印を押印の上、本人／代理人の別について本人を○（マル）で囲んでください。なお、外国人又は外国法人にあっては、職印を見積者の署名を持って代えることができます。

・下段の委任状を作成する必要はありません。

②代理人が作成し、見積り合せ手続に参加される場合

・見積者が法人である場合は、見積者と恒常的な雇用関係にある社員を代理人としてください。

・上段の見積書は、代理人の役職名、氏名等を記載し、代理人の印鑑（私印で構いません）を押印の上、本人／代理人の別について代理人を○（マル）で囲んでください。なお、外国人又は外国法人にあっては、印鑑を代理人の署名を持って代えることができます。

・下段の委任状は、見積者本人が記載し、契約書作成に用いる職印を押印してください。なお、外国人又は外国法人にあっては、職印を見積者の署名を持って代えることができます。

・再度見積りにおいては、当初見積りにおいて件名に関する見積りの権限を代理人に委任しているため、再度見積りでの委任状の作成は不要です。

（３）その他

・「印鑑証明書」及び「使用印鑑届」の提出は不要です。

**様式第３号の１（入札辞退書）**

令和　　年　　月　　日

西日本高速道路株式会社

●●支社長（●●支社●●事務所長）●●●●　様

住所

会社名

役職名

氏名 印

入札辞退書

（調査等名）

標記について、都合により入札を辞退します。

-　-　-　-　-　辞退理由にかかるアンケート項目　-　-　-　-　-

該当する項目に✓印（複数回答可）を、その他の場合は括弧内に理由をご記入ください。

□　技術者の確保が困難なため
（上記の場合、技術者の確保が可能な時期について）

□２ヶ月以内　　□２ヶ月～４ヶ月以内　　□４ヶ月以上

□　手持ち工事・業務等が多く、施工・施行体制が整わないため
（上記の場合、体制が整う時期について）

□２ヶ月以内　　□２ヶ月～４ヶ月以内　　□４ヶ月以上

□　工事・業務等の条件では、採算が合わないと考えられるため

□　自社での施工・完了・履行・納入が困難なため

□　工事・業務等の条件が、希望に合わないため

□　工期・履行期間・納期が適切でないため

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※ご回答いただいた辞退理由は、この案件が契約に至らなかった場合の再発注等の際、参考とさせていただくことがあります。

**様式第３号の２（見積辞退書）**

令和　　年　　月　　日

西日本高速道路株式会社

●●支社長（●●支社●●事務所長）●●●●　様

住所

会社名

役職名

氏名 印

見積辞退書

（調査等名）

標記について、都合により見積を辞退します。

-　-　-　-　-　辞退理由にかかるアンケート項目　-　-　-　-　-

該当する項目に✓印（複数回答可）を、その他の場合は括弧内に理由をご記入ください。

□　技術者の確保が困難なため
（上記の場合、技術者の確保が可能な時期について）

□２ヶ月以内　　□２ヶ月～４ヶ月以内　　□４ヶ月以上

□　手持ち工事・業務等が多く、施工・施行体制が整わないため
（上記の場合、体制が整う時期について）

□２ヶ月以内　　□２ヶ月～４ヶ月以内　　□４ヶ月以上

□　工事・業務等の条件では、採算が合わないと考えられるため

□　自社での施工・完了・履行・納入が困難なため

□　工事・業務等の条件が、希望に合わないため

□　工期・履行期間・納期が適切でないため

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※ご回答いただいた辞退理由は、この案件が契約に至らなかった場合の再発注等の際、参考とさせていただくことがあります。

**様式第４号（免税事業者届）**

令和　　年　　月　　日

西日本高速道路株式会社

●●支社長（●●支社●●事務所長）●●●●　様

住所

会社名

役職名

氏名

免税事業者届

下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第９条第１項本文の規定により、消費税を納める義務が免除されている）の予定であるのでその旨届出します。

記

免税期間 自　　令和　　年　　月　　日
至　　令和　　年　　月　　日

以　　上

**様式第５号（保証金提出書）**

保証金提出書

（提出の事由）

（収入計上事務責任者） 職名　　　氏名　　　　　　　　　　殿

年　　月　　日

住所

氏名

印鑑

上記事由により、下記の金額を契約保証金として提出します。

なお、契約保証金の利息は貴職に帰属することを了承いたします。

金

調査等名

「注」　契約保証金の払渡し時に、印鑑照合を行うので、印影を鮮明にすること。

以　　上

**様式第６号（保証金領収証書）**

保証金領収証書

令和　　年　　月　　日

住所

氏名　　　　　　　　　殿

（出納責任者）

職名

氏名 （印）

金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

上記の金額を下記の業務の請負契約に係る契約保証金として受領しました。

記

（調査等名）

以　　上

**様式第７号（保証金払渡請求書）**

保証金払渡請求書

（払渡の事由）

（支出計上事務責任者） 職名　　　氏名　　　　　　　　　　殿

印鑑

年　　月　　日

住所

氏名

上記事由により、下記保証金を下記振込先に振り込んでください。

金

（保証金提出書の日付）

令和　　年　　月　　日

振込先

　　　　　　　　　　　　　銀行 　　　　　　　　　支店

口座 1・普通　　2・総合　　3・当座

名義

支店番号　　　口座番号

以　　上

（注）（払渡の事由）欄には、契約件名及び完了による払渡しか減額契約変更による一部払渡しかを記入してください。

**様式第８号（調査等費内訳明細書）【総価契約の場合】**

調査等費内訳明細書

会社名

（調査等名）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種 | 細目 | 名称 | 単位 | 数量 | 単価 | 金額 | 摘要 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**様式第９号（単価表）【総価単価契約又は単価契約の場合】**

単価表

会社名

（調査等名）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工　種 | 細　目 | 名　称 | 単　位 | 数　量 | 単　価（円） | 金　　額（円） |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 　　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 小　　　　計 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 消費税及び地方消費税相当額 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |
| 　　　 | 　　　　 | 合　　　　計 | 　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　　 |

（注）上記単価表の各単価には「取引に係る消費税及び地方消費税の額」を含まない。

**様式第１０号（管理技術者・照査技術者届）**

令和　　年　　月　　日

西日本高速道路株式会社

●●支社長（●●支社●●事務所長）●●●●　様

住所

会社名

役職名

氏名

管理技術者・照査技術者届

（調査等名）

標記について、下記の者を管理技術者及び照査技術者としますので、それぞれ当人の経歴書（別紙）を添えてお届けします。

記

１　管理技術者

職名

氏名

２　照査技術者

職名

氏名

（注）経歴書は別紙とし、内容に当人の生年月日、取得資格、職歴、当該業務に関する経歴等を記載して下さい。

以　　上

**様式第１１号（確約書）**

（確約書作成者の契約相手方）

○○　○○　様

確約書

調査等名：

上記業務発注者：西日本高速道路株式会社　○○支社　○○事務所

私は、以下の事項について確約いたします。

１　私（当社）は次のいずれにも該当しておらず、契約満了までの将来においても該当しない法人等（個人又は法人その他の団体をいう。以下同じ。）であることを確約いたします。

一　役員等（個人である場合はその者、法人にあっては非常勤を含む役員又は支店若しくは営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者又は理事等、その他経営に実質的に関与している者も含む。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である法人等。

二　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる法人等。

三　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる法人等。

四　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる法人等。

五　役員等が、暴力団又は暴力団員との間で社会的に非難されるべき関係を有していると認められる法人等。

２　私（当社）は、この確約書のいずれかに反したと認められることが判明した場合及びこの表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしで標記業務に係る契約を解除されても一切異議を申し立てず、また、賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は、一切私（当社）の責任とすることを確約いたします。

令和　　年　　月　　日

所在地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　印

**様式第１３号（工事等管理システム利用同意書及びシステム利用者登録届）**

令和　　年　　月　　日

西日本高速道路株式会社

●●支社長（●●支社●●事務所長）●●●●　様

|  |
| --- |
| 住　所 |
| 会社名 |
| 役職名氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

工事等管理システム利用同意書及びシステム利用者登録届

（工事名）

（１）受発注者の契約締結を有する者（以下「契約者」という。）間、並びに契約書及び共通仕様書で契約者が権限を委任した管理技術者及び監督員との間で書面（工事等管理システム利用者規約で定める４−Ｃで取り扱う書面）で指示、承諾、協議、提出、報告、通知、確認等（以下「提出等」という。）を行う場合は、工事等管理システム（以下「４－Ｃ」という。）を用いて作成、提出、受領等を行うとともに、４－Ｃにおいて提出等を行う書面は、契約書第２条第１項に規定する書面として取り扱うことに同意します。

（２）下記の者を、４－Ｃにおいて、契約者の書面を提出等する者（以下「システム利用責任者（契約）」という。）とします。

（３）当社では、４－Ｃの利用に際し工事等管理システム利用者規約に同意する者のみを登録し、遵守致します。

記

1. システム利用責任者（契約）

|  |
| --- |
| 所属 |
| フリガナ氏名 |
| 電話番号メールアドレス |

以　上